

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	市民相談案内事業			事務事業コード	233-101-31
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	市民課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	板垣 秀男
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	125
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項14目	市民相談事業費	予算コード	01-020114-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市民の相談、苦情等の解決を促進するため、面談・電話により対応を行う。来庁者の利便を図るため、行先案内等を行う。	事業内容	市民の日常生活上の様々な困りごと、悩みの相談に応じると共に、対応する相談窓口の紹介を行う。来庁者や電話等の問い合わせに応じた担当部署への案内等を行う。		
対象	新庄市民				
目指す状態	市民の日常生活上の問題を解決するために最適な方法を示す。来庁者の要求に応じた円滑な案内業務。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績						
活動指標	指標名称	市民相談室窓口開所延べ日数(日)							R2計画
	実績		244	243	243	244	244	244	
成果指標	指標名称	案内・受付・相談件数(件)							R2目標
	実績		10,754	11,109	11,975	9,667	9,031	9,034	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	主な相談内容 ・ 雪に関すること ・ 騒音に関すること ・ 離婚に関すること ・ 空き家に関すること 等								
成果(どのような状態になったか)	来庁者等の用件に応じられることで市民生活への不安が解消されている。								

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	2,438	1,867	1,456	1,466	2,627	2,599	歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金						人権啓発活動委託金	114	
	県支出金	115	569	134	123	114			
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	2,323	1,298	1,322	1,343	2,513	2,485	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	2,733	5,856	5,806	5,930	2,674	2,723	報酬1,967 × 1.2人 = 2,360	2,360	
内 訳	正規職員(人)	0.35	0.75	0.75	0.75	0.35	0.35	旅費	2
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	需用費	120
費用合計(①+②)	5,171	7,723	7,262	7,396	5,301	5,322	通信運搬費	12	
臨時嘱託等(人)	0.70	0.48	0.48	0.48	1.08	1.08	委託料	36	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							負担金	67	

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市民の日常生活における不安解消に必要な不可欠の事業である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	窓口を訪れる市民の様々な相談内容に対して、その趣旨を的確に把握し相談に応じるとともに、適切に関係機関に繋げることにより、問題解決に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	日々変化する多様化する社会情勢に的確に対応するために、積極的に研修に参加するとともに、自己研鑽に励み相談業務にあたる必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費としては必要最小限の予算で執行している。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現状では嘱託職員2名の配置であり、勤務態勢から手薄な時間帯が生じることがあるため、十分な市民対応が出来ない場合があることから、人員配置の見直しが必要である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	広域的な問題の場合などは情報共有することもあるが、相談内容が個人的かつ地域的なものもあり、相談事業本体の連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	案内業務の民間委託は可能であり、相談の内容によっては民間の団体などに繋げる場合もあるが、相談の内容によってはプライバシーの問題などもあり、すべてを官民協働で行うのは困難である。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民から寄せられた相談の過程の中から地域の課題や実情を抽出し、担当部署に繋ぐことにより、地域の問題解決の一助となり、さらに施策展開の方向性の指針となると考える。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
案内窓口としては、来庁者を円滑に案内するために、各部署における業務内容を把握しておくことや、催しや会議の予定なども掌握しておく必要があるが、新規事業や単発的な会議などの場合は担当部署からの情報提供がないと把握できない。 相談業務においては、様々な相談に適切に対応するためには、広範囲かつ多岐にわたる知識と、相談業務にかかる豊富な経験が必要であり、そのためには、多くの研修機会をとらえ参加するとともに自己研鑽を重ね、多くの経験を積むことが必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各部署に対して情報提供を求めている。また、研修や参考図書になどにより知識の習得に努めるとともに、国や県などからの情報を積極的に活用している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
案内業務に関しては、事業や会合等に係る各部署からの積極的な情報提供が必要である。相談業務に関しては、社会情勢の変化に対応するため積極的な情報収集と、担当職員のスキルアップが求められる。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	市民にとって、親しみやすい市民相談・案内窓口として、窓口を利用する市民への迅速かつ的確な対応と市民から寄せられた相談の解決に向けた助言や関係する部署へ紹介するなど、身近な窓口として市民に認知されている。複数の課の場所が変わり、分かりにくくなった為、丁寧な案内に心がけた。	所属長評価	市全体の業務に精通し積極的に情報収集に努めることにより、来庁者の意向を的確に把握し適切に関係部署に繋ぐ事が出来た。また、身近な相談窓口として相談者に寄り添い丁寧に対応することにより、問題解決の糸口を見出すとともに、相談者の心労を和らげる一助となった。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	消費生活推進事業				事務事業コード	233-102-31		
総合計画	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	市民課		
	政策名	3 とともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる			担当者	板垣 秀男		
	施策名	3 家庭生活を支えていくシステムづくり			内線	125		
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業		○ 説明事業
法令根拠	消費者安全法							
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	2款1項13目		消費者行政推進事業費		予算コード	01-020113-0200	
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)		
	○ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	悪質商法被害の未然防止、被害者の相談及び啓発活動を行うことにより健全な消費生活の確立をめざす。			事業内容	悪質商法被害の未然防止活動、被害者からの相談活動、商品等への苦情受付、出前講座やパネル展示などの啓発活動、広報紙等を活用した情報提供を行う。		
対象	新庄市民						
目指す状態	悪質商法被害者からの相談活動、被害の未然防止に係る啓発活動等を通して健全な消費生活の確立に努める。			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
					<input type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
					<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																																					
活動指標	消費者相談窓口開所日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																																					
	実績	244	243	243	244	244	244																																																							
成果指標	消費者相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																																					
	実績	267	286	185	152	191	143																																																							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																													
	成果指標である消費者相談件数は、H23年度より相談内容の範囲が拡大された。																																																													
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">主な相談内容</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2見込</th> </tr> <tr> <td colspan="2">・ 通信販売トラブル</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">・ 多重債務問題</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">・ 訪問販売トラブル</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">・ 電話勧誘販売トラブル</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">・ 送りつけ商法トラブル 等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									主な相談内容		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	・ 通信販売トラブル									・ 多重債務問題									・ 訪問販売トラブル									・ 電話勧誘販売トラブル									・ 送りつけ商法トラブル 等							
主な相談内容		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																																						
・ 通信販売トラブル																																																														
・ 多重債務問題																																																														
・ 訪問販売トラブル																																																														
・ 電話勧誘販売トラブル																																																														
・ 送りつけ商法トラブル 等																																																														
成果(どのような状態になったか)	市民の消費者としての意識の向上により、健全な消費生活の確立が図られるようになってきている。																																																													

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費・・・①	3,686	2,365	776	1,282	1,574	1,574	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金	2,164	1,604		500		
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	1,522	761	776	782	1,574	1,574	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,952	5,075	5,032	5,139	1,910	1,945	報酬1,967×0.8≒1,574
内訳	正規職員(人)	0.25	0.65	0.65	0.65	0.25	0.25
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780
費用合計(①+②)	5,638	7,440	5,808	6,421	3,484	3,519	
臨時嘱託等(人)	0.80	0.32	0.32	0.32	0.72	0.72	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	市民の健全な消費生活に必要な不可欠な施策である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	啓発活動と消費生活相談を通じて、様々な消費生活上の問題を解決し、若しくはその端緒を見出すことにより、消費者保護に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	日々変化する社会情勢とともに相談内容も多様化・複雑化しており、適切に対応のためには情報収集と対応する職員の更なる能力向上が求められる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	最小限の予算で執行しており、事業費を削減する余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	最低限の人員で効率的に実施している。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	個人情報も多く取り扱う業務であり、消費生活センター同士の情報交換は可能だが業務連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	消費者安全法に地方公共団体の消費生活相談等の実施義務が規定されていること、個人情報を取り扱う業務であることから民間委託は難しい。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	地域特有の家庭生活や消費関連問題など広く相談を受け、解決の方向性を見出す一助となるとともに、相談のあった地域課題を担当部署に申し送るなどの役割を果たしている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
事業の円滑な遂行には、社会情勢とともに時々刻々変化する消費生活や家庭生活に関する情報をいち早く入手し、対応もそれに応じて変えていくことが求められる。また、国民生活センターなどで実施する研修に積極的に参加するなど対応職員のスキルアップが必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現状で可能な範囲で情報収集とスキルアップに努めているが、インターネット接続環境について、現状では課内に1台の端末しか配置されていないことから、相談業務に必要な情報を即時に入手できる環境にはない。また、オンライン研修は長時間端末を占有することになること、また、執務場所が異なることから、実質的には活用できない状況にある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
担当職員のスキルアップについては可能な範囲で研修に参加するなど対応しているが、オンライン研修もあること、また、消費生活相談においては企業や商品の情報なども逐次確認する必要があることから、専用のインターネット接続端末の導入が必要である。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	後を絶たない消費者トラブルに巻き込まれた市民の相談に対し、的確な助言を行い、消費生活センターとしての機能を果たしている。消費者被害が、複雑・巧妙化している現状を踏まえ、関係機関と連携し、市民向け出前講座を行ったり、対応する職員は、相談者の支援充実、市民の消費者被害防止のため努力している。	所属長評価	消費者トラブルは年々複雑化しており、悪質事業者の手口も巧妙化している。消費生活センターは様々な相談に際し、相談者に寄り添って話を聞き問題を整理することで被害者の金銭的・精神的な負担を軽減する重要な役割を果たしている。また、出前講座や情報の提供などを行い、詐欺被害の未然防止や健全な消費者育成を図っている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	住民基本台帳業務			事務事業コード	621-112-31
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	市民課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	三原 みゆき
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	122
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	住民基本台帳法第3条第1項				
条例・要綱等	新庄市住民基本台帳ネットワークシステムの管理に関する規程・新庄市住民基本台帳の閲覧に関する要綱				
予算・事務事業名	一般会計	2款3項1目	戸籍住民基本台帳事業費	予算コード	01-020301-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに住民の住所に関する届出等の簡素化をはかり、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図る。	事業内容	異動にかかる届出を受け、適正に記録し、申請に応じて証明書を発行する。		
対象	新庄市に住所を有する者、また、有した者。その関係者若しくは利害関係人等。				
目指す状態	住民基本台帳及び関係帳簿を正確・適正に整備する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	37,790	37,407	36,833	36,463	36,028	35,465	-	
活動指標	指標名称	住民異動届の受付及び各種証明書の交付等(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績	37,608	36,597	36,424	35,046	35,891	33,728	-				
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1		
	住基関係証明書交付等件数	21,081	22,731	21,121	20,366	21,065	20,614	20,522	18,817		
	住基関係異動処理件数	5,766	6,922	6,420	6,363	6,150	5,781	6,270	5,982		
	住基ネット関係異動処理件数	5,801	6,674	6,623	6,399	5,995	5,795	6,241	5,912		
	国民健康保険異動処理件数	3,778	3,762	3,444	3,469	3,214	2,856	2,858	3,017		
計	36,426	40,089	37,608	36,597	36,424	35,046	35,891	33,728			
成果(どのような状態になったか)	住民基本台帳法・関係法規及び事務処理要領に基づき、適正な事務処理を行うことができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	3,952	15,543	9,988	10,543	11,468	10,138	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	232	11,797	5,479	6,105	7,202	4,746	住民基本台帳手数料(カード再交付含む)	6,967
	県支出金							諸証明手数料	154
	受益者負担	8,106	7,897	8,695	8,089	7,734	7,121	個人番号カード交付事業費補助金	4,746
	その他特財	168	190	192	192	247	284	中長期在留者居住地届出等事務委託金	284
	一般財源	-4,554	-4,341	-4,378	-3,843	-3,715	-2,013	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	38,884	39,040	42,576	43,483	42,020	42,790	旅費	24	
内訳	正規職員(人)	4.98	5.00	5.50	5.50	5.50	5.50	需用費	519
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	役員費	258
費用合計(①+②)	42,836	54,583	52,564	54,026	53,488	52,928	住民基本台帳電算処理業務委託料	648	
臨時嘱託等(人)		0.47	0.47				住民基本台帳ネットワークシステム等保守業務委託料	1,610	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							住民基本台帳ネットワークシステム等機器借上料	2,190	
							通知カード等関連事務の委任に係る負担金等	4,886	

1. 基本事項

事務事業名	戸籍業務			事務事業コード	621-113-31
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	市民課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	井上 美和子
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	121
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	戸籍法第1条第1項				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款3項1目	戸籍住民基本台帳事業費	予算コード	01-020301-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	戸籍は、日本国民の国籍と親族関係を登録公証する唯一の公文書であり、戸籍制度は、きわめて重要な機能を果たしている。戸籍に関する事務は、市町村長がこれを管掌するものである。	事業内容	戸籍法に規定する届出を受理し、適正に記録し、申請に応じて証明書を発行する。			
対象	新庄市に本籍を有する者、また、有した者。その関係者若しくは利害関係人等。					
目指す状態	戸籍簿及び関係帳簿を正確・適正に整備する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	本籍数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
	実績			18,286	18,193	18,041	17,933	17,747	17,448	-	
	説明(算式等)		達成率							-	
活動指標	指標名称	戸籍届出取扱事件数及び戸籍関連事務取扱件数並びに窓口申請取扱件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	実績			19,629	19,622	18,488	18,489	18,997	17,888	-	
	説明(算式等)		達成率							-	
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	実績									-	
	説明(算式等)		達成率							-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
		戸籍関係証明書等交付件数	14,397	14,479	13,829	14,005	13,304	13,451	14,054	13,109	
		戸籍届出取扱事件数	2,059	2,115	2,012	1,999	1,943	1,836	1,852	1,786	
		戸籍関連事務取扱件数	3,447	3,859	3,788	3,618	3,241	3,202	3,091	2,993	
	計	19,903	20,453	19,629	19,622	18,488	18,489	18,997	17,888		
成果(どのような状態になったか)	民法・戸籍法・関係法令及び準則等に基づき適正な事務処理を行うことができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	28,844	9,390	9,182	9,183	10,359	9,248	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						戸籍手数料	5,937	
	県支出金	36	43	39	39	36	人口動態調査交付金	38	
	受益者負担	6,123	6,460	6,188	5,891	6,240			
	その他特財								
	一般財源	22,685	2,887	2,955	3,253	4,083	3,273	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	31,232	30,842	26,706	27,276	26,740	26,841	旅費	15	
内訳	正規職員(人)	4.00	3.95	3.45	3.45	3.50	3.45	需用費	327
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	役務費	90
費用合計(①+②)	60,076	40,232	35,888	36,459	37,099	36,089	戸籍電算システム保守業務等委託料	2,168	
臨時嘱託等(人)							戸籍電算システム賃借料	3,768	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							戸籍電算システムソフトウェア使用料	2,877	

1. 基本事項

事務事業名	印鑑登録証明事務			事務事業コード	621-114-31
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	市民課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	三原 みゆき
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	122
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	昭和49年2月1日自治振第10号自治省行政局振興課長通知				
条例・要綱等	新庄市印鑑条例、同施行規則・新庄市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する規則				
予算・事務事業名	一般会計	2款3項1目	戸籍住民基本台帳事業費	予算コード	01-020301-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	印鑑登録証明書は、広く住民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為について必要とされ、利用される。そのため、適正な印鑑登録台帳の整備と、印鑑登録証明書の発行をおこなう。	事業内容	印鑑登録の届出により登録台帳を整備し、申請に応じて証明書を発行する。		
対象	新庄市に住所を有する者。				
目指す状態	印鑑登録台帳及び関係帳簿を整備し、登録印影にかかる証明を行う。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	37,790	37,407	36,833	36,463	36,028	35,465	-	
活動指標	指標名称	印鑑登録事務及び証明書交付(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績	11,718	11,302	11,355	11,033	10,898	10,315	-				
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
		印鑑登録	1,203	1,168	1,143	1,173	1,189	1,220	1,165	1,161	
		印鑑登録証明書	11,478	11,498	10,575	10,129	10,251	9,813	9,733	9,154	
		計	12,978	12,681	12,666	11,718	11,302	11,033	10,898	10,315	
成果(どのような状態になったか)	印鑑登録台帳及び関係帳簿を適正に整備し、印鑑登録証明書の発行を行うことができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費・・・①	630	595	562	546	592	592	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						印鑑証明手数料	4,125	
	県支出金								
	受益者負担	4,684	4,504	4,574	4,412	4,355	4,125		
	その他特財								
	一般財源	-4,054	-3,909	-4,012	-3,866	-3,763	-3,533	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	16,163	16,397	16,256	16,603	15,662	14,782	需用費	303	
内訳	正規職員(人)	2.07	2.10	2.10	2.10	2.05	1.90	役員費	46
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	住民基本台帳電算処理業務委託料	241
費用合計(①+②)	16,793	16,992	16,818	17,149	16,254	15,374			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	国民年金事務			事務事業コード	621-115-31
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	市民課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	進藤 優子
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	134
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	国民年金法第6条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款1項2目	国民年金事業費	予算コード	01-030102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	国民年金制度は、老齢、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定がそなわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上に役立つ。	事業内容	資格取得・喪失・種別変更等の届書、保険料免除申請書、裁定請求書を受理し、審査のうえ日本年金機構に報告。協力連携事務として、制度周知のための広報掲載や各種年金相談を実施。		
対象	国民年金第1号被保険者 基礎年金受給者、特別障害給付金受給者				
目指す状態	国民年金制度の適正な運営を推進する。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	国民年金第1号被保険者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	4,693	4,335	3,948	3,661	3,490	3,450	5,100	
活動指標	指標名称	資格取得届出受理件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績	1,058	1,149	999	709	693	709	900				
達成率	117.6%	127.7%	111.0%	78.8%	77.0%	78.8%					
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	受付・処理件数	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
	免除申請等	2,727	2,670	2,300	2,472	2,711	2,585	2,092	1,907	1,289	
	裁定請求等	346	335	330	292	349	360	324	329	380	
成果(どのような状態になったか)	関係法令及び事務処理基準に基づき申請書等を受理し、適正な事務処理を行うことができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)				
事業費・・・①	1,108	681	653	723	1,603	556	歳入の積算内訳				
内訳	国庫支出金	9,016	7,637	7,165	6,839	7,408	6,470	国民年金事務費交付金等	5,954		
	県支出金							年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	516		
	受益者負担										
	その他特財										
	一般財源	-7,908	-6,956	-6,512	-6,116	-5,805	-5,914	主な歳出の内訳			
人件費・・・②	16,006	16,006	15,869	16,207	15,662	13,614	旅費	31			
内訳	正規職員(人)	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	需用費	271		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	役務費	230		
費用合計(①+②)	17,114	16,687	16,522	16,930	17,265	14,170	負担金	13			
臨時嘱託等(人)							諸会議負担金	11			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	法改正等によるシステム改修業務委託料がなくなったため										